

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該契約に係る平成31年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

平成31年2月12日

支出負担行為担当官

大阪航空局長 川勝 弘彦

1. 調達内容

(1) 調達件名

平成31年度 宮古空港・航空路監視レーダー事務所昇降機設備保全業務
(電子入札対象案件)

(2) 調達案件の仕様等

宮古空港・航空路監視レーダー事務所庁舎及び下地島空港管制塔に設置されている昇降機設備の保守点検を実施するものである。

【保守機器】

1) 宮古空港・航空路監視レーダー事務所

三菱電機(株) 製造、乗用、間接式油圧制御、450kg(6名)、45m/min、3箇所止

2) 下地島空港管制塔

三菱電機(株) 製造、乗用、インバータ制御、450kg(6名)、60m/min、4箇所止

(3) 電子調達システムの利用

本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

(4) 履行期間

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(5) 履行場所

1) 宮古空港・航空路監視レーダー事務所 (宮古島市平良字下里1657)

2) 下地島空港管制塔 (宮古島市伊良部佐和田1739-4)

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のB、C又はD等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民

事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）。

なお、当該資格を有していない者については、「競争参加の資格に関する公示」（平成30年3月30日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

- (4) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）の規定（第3章第4節を除く。）又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から5年を経過しない者でないこと（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までには是正を完了している者を除く。）。
- (5) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと（入札参加関係書類提出時において、直近2年間の保険料の未納がないこと。）。
- (6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。
但し(3)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。
- (7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年6月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること（但し、中小企業等協同組合法又は特別の法律によって設立された組合又は連合会にあつては、当該組合又は連合会の構成員のうち、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている構成員がいる場合、当該構成員を、本契約の履行期間中、本業務に従事させないこと。）。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 平成20年4月1日以降に元請けとして完了した、契約期間が6ヶ月以上の以下に掲げる業務実績を有する者であること。

【業務実績】

乗用エレベーター設備の保守点検業務。

- (10) 次に掲げる要件を満たす者を業務責任者として配置できること。
 - 1) 2. (9)に掲げる要件を満たす業務に従事した経験を有する者であること。
 - 2) 競争入札に参加しようとする者との間で、直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
- (11) 次に掲げる体制が整備された者であること。
 - 1) 業務実施に必要な技術資料を保有していること。
 - 2) 緊急時（夜間、休日等を含む）の連絡体制が整っていること。
 - 3) 緊急時の技術者派遣要請に対し、1時間以内に技術者を派遣できる体制を有すること。
 - 4) 保守点検に必要な部品及び緊急の部品交換等に必要な部品供給体制が整っていること。
- (12) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

◎担当部局

〒540-8559 大阪府中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館15階

国土交通省 大阪航空局 総務部 契約課 契約係

電話:06-6949-6206 FAX:06-6949-6220

- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

電子調達システム

<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>

- (3) 入札説明書及び仕様書の交付場所、交付期間及び交付方法

- 1) 交付場所

① 3. (1) 担当部局

② 〒906-0013 沖縄県宮古島市平良字下里1657

国土交通省 大阪航空局 宮古空港・航空路監視レーダー事務所 管理課

電話 0980-72-3198

なお、3. (3) 1) の交付場所以外で入札説明書の交付を希望する場合は、3. (1) に事前連絡のうえ、大阪航空局管内の空港事務所等で交付を受けることができる。

また、電子データによる交付も行う。電子データによる受取りを希望するものはその旨を3. (1) 担当部局へFAXで連絡すること。その際、FAXには件名、社名、担当者名及び送付先メールアドレスを記載すること。

- 2) 交付期間

平成31年2月12日から平成31年2月26日まで

- 3) 交付方法

必要とする者に無償で貸与する。ただし、関係書類の交付・返却に要する費用は実費負担とする。

- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限

平成31年2月26日 17時00分まで

- (5) 電子調達システム及び郵送等による入札書の提出期限

平成31年3月7日 09時00分から 平成31年3月18日 17時00分まで

ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

- (6) 開札の日時及び場所

平成31年3月19日 15時00分 大阪合同庁舎第4号館13階

国土交通省 大阪航空局 入札室

4. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項

- 1) 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な証明書等データを添付し、3. (2) に示すURLに提出しなければならない。

- 2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の提出期限までに、3. (1) に示す場所に持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、1)、2) いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

ない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

落札者となるべき者の入札価格が、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条第1項の調査（低入札価格調査）を実施する。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) その他詳細は入札説明書による。